

# 平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0102**

組織名 **地域・魅力創造部政策調整課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)	総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
	185,082	74,482	110,600	14.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分					事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当	
									(千円)	職員数(人)			(5年後)	説明		
										正職	非常勤					臨時
0102001	広域連携業務	北関東・新潟地域連携推進協議会、磐越自動車道沿線都市交流会議、上越新幹線活性化同盟会などに参画し、他都市と共に圏域の活性化に取り組む。	01	02	14	15	1,517	6,320	0.8		1直営	5市(改善)	より効果的な参画・運営方法の検討が必要	政策調整課 025-226-2057		
0102002	施策・予算要望業務	本市における重要施策について、その事業等の促進を図るため、国に対し提案・要望を行う。	01				185	6,320	0.8		1直営	6市(現行通り)	国の体制・動向による	政策調整課 025-226-2057		
0102003	各種関係団体への対応業務	3商工会議所、青年会議所、日本銀行新潟支店長、新潟経済同友会との懇談会開催にかかる業務を行う。	01				296	2,370	0.3		1直営	6市(現行通り)	引き続き各団体等との意見交換の場とする	政策調整課 025-226-2057		
0102004	大学連携業務	平成24年度までに実施した委託研究事業の成果発表と今後の連携の検証を目的として、新潟市と大学連携協議会の共催でシンポジウムを開催する。	01	05	14		1,014	6,320	0.8		1直営	6市(現行通り)	今後も委託研究事業に限らず、大学との連携は必要のため継続する。	政策調整課 025-226-2057		
0102005	行政情報収集関係業務	時事通信社提供「iJAMP」の契約に関する業務及び、職員の活用促進に向けた取り組みを行う。 【平成22年度事業仕分け対象事業】	02	03	06		14,472	790	0.1		1直営	5市(改善)	契約内容の見直し	政策調整課 025-226-2057		
0102006	加入団体負担金	地方行政調査会、石油基地自治体協議会、地方自治研究機構、地域活性化センターの負担金に関する業務及び、各々の団体が行う業務と関係各課との連携促進を図る。	02				3,323	790	0.1		1直営	6市(現行通り)	各団体の方向性による	政策調整課 025-226-2057		
0102007	新潟東港地域水道用水供給企業団出資・負担金	用水企業団(一部事務組合)への出資金・負担金の支出に関する業務、及び構成団体として企業団の業務遂行に関わっている。	02	17			42,229	1,580	0.2		1直営	6市(現行通り)	企業団の施設整備の状況による	政策調整課 025-226-2057		
0102008	地域活性化業務	ふるさと融資、特区、緑の分権改革など地域の活性化に資する国の事業等に関し、必要に応じ関係機関との連絡調整を行う。	01	02			0	3,160	0.4		1直営	6市(現行通り)	国等の施策により実施するため、市単独での改善等が困難な部分が多い。	政策調整課 025-226-2057		
0102009	その他政策調整・庶務業務	部の主管課としての業務(事務事業の総合調整、予算決算の総括、東京事務所との連絡調整)、及びその他庶務的な業務全般を行う。	02				9,459	15,800	2.0		1直営	6市(現行通り)	市全体の方向性による	政策調整課 025-226-2057		

# 平成25年度 全事務事業の自己点検

組織番号 **0102**

組織名 **地域・魅力創造部政策調整課**

平成25年度組織の事業に係る経費総額【事業費(予算)+概算人件費】(千円)

総額 A+B	事業費A	概算人件費B		
185,082	74,482	110,600	14.0	0.0

※課長等の組織管理に係る経費は除く

番号	事務事業名	事務事業等の概要	事業区分				事業費 (千円)	概算人件費			実施状況 備考	自己点検(今後の方向性)		担当
								(千円)	職員数(人)	正職		非常勤	臨時	
0102010	総合計画関係業務	新・新潟市総合計画実施計画に盛り込んだ施策、事業の進行管理を行うとともに、新年度に重点的に実施する事業を選定し、計画に反映させ計画の推進を図る。また、本市の新しいステージでのまちづくりに向けて、データ収集、分析を進めるなど様々な観点から検討を進める。	01				500	43,450	5.5		1直営	5市(改善)	常に改善を行う必要がある	政策調整課 025-226-2066
0102011	合併建設計画進行管理等業務	合併後の新市一体感の醸成に向け、合併建設計画事業の進捗状況を把握するための進行管理を行い、計画の着実な推進を図ります。	01				0	14,220	1.8		1直営	1廃止	H26年度末で計画終了	政策調整課 025-226-2066
0102012	経営助言委員会業務	現在の厳しい財政状況の中で高度化・多様化する市民ニーズに応え市民満足度の高い市政運営を行うため、行政の発想にとらわれない様々な知見を政策に活かす必要がある。このため外部の有識者を招聘し、幹部職員が知見を共有して課題解決や政策立案に反映する機会として、講演、意見交換を実施する。	01				1,487	3,950	0.5		1直営	6市(現行通り)	実施方法を点検しながら実施する	政策調整課 025-226-2066
0102013	合併事務事業調整業務	合併後の新市一体感の醸成に向け、行政制度の調整を進める。	01				0	3,950	0.5		1直営	1廃止	H26年度末までに調整する	政策調整課 025-226-2066
0102014	東北圏広域地方計画関係業務	国土交通省東北地方整備局が所管する東北圏広域地方計画の見直し等の関係業務を行う。	01				0	1,580	0.2		1直営	6市(現行通り)		政策調整課 025-226-2066